文部科学省

資料1

産学イノベーション加速事業
（先端計測分析技術・機器開発）
平成２２年度予算案

産学イノベーション加速事業 〔JST〕

平成22年度予算案：6,224百万円
平成21年度予算額：6,850百万円

事業概要

産学による基礎研究基盤強化や技術開発基盤強化のための研究開発、革新的な基礎研究成果を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を支援し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化する。以下の3種類の施策を実施し、産学の連携によりイノベーションを包括的かつ加速度的に促進。

【先端計測分析技術・機器開発】 <新たな計測分析技術等の創出による研究開発基盤の強化> 4,951（6,300）百万円

○産学連携による革新的な先端計測分析技術の研究開発などを推進し、新たな計測分析技術・機器の創出により産学の研究開発活動を支える基盤の強化を図る。

	＜支援期間＞	＜１課題当たり支援額＞	＜２２年度新規採択数＞
・要素技術プログラム	最大４年間	39百万円程度／年	１課題程度
・機器開発プログラム	最大６年間	130百万円程度／年	１課題程度
・プロトタイプ実証・実用化プログラム	最大３年間	100百万円程度／年	１課題程度
・ソフトウェア開発プログラム	最大３年間	50百万円程度／年	１課題程度

【産学共創基礎基盤研究】 <基礎研究領域における産学連携研究の強化> 300 （新規）百万円

○産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話の下、大学等が産業界に貢献する基礎研究に取り組むことにより、産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図る。

＜支援期間＞ １技術課題につき10年程度
各大学等当たり１～２年程度（参加大学等は適宜改選）
＜支援額＞ １技術課題につき300百万円程度／年（初年度は半年分）

＜22年度新規採択数＞
・技術課題数：２程度
（１技術課題当たり１０機関程度の大学等が参加）

【戦略的イノベーション創出推進】 <新産業創出の核となる技術の大規模開発> 973（550）百万円

○JSTの戦略的創造研究推進事業等から生み出された技術成果を基に、産学のコンソーシアム形式で実用化を目指した大規模で長期的な研究開発を行い、新産業創出の核となる技術を開発し、イノベーションの創出を図る。

＜支援期間＞１テーマにつき１０年程度実施
（３年程度ごとに中間評価を実施）
＜支援額＞ １テーマにつき350百万円程度／年（初年度は半年分）

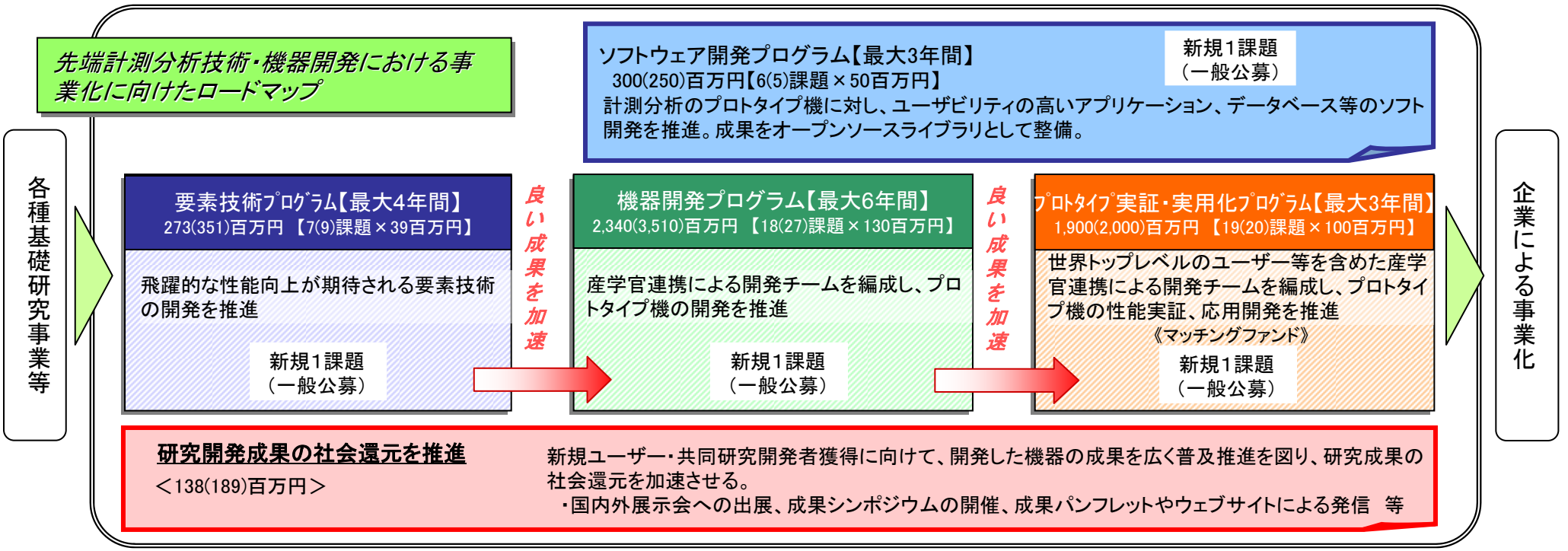
＜22年度新規採択数＞
・テーマ数：１程度
（１研究開発テーマ当たり５程度のチームを採択）

産学イノベーション加速事業

【先端計測分析技術・機器開発】〔JST〕

平成22年度予算案：4,951百万円
平成21年度予算額：6,300百万円

背景	○世界最先端の研究データ、独自のデータはオリジナルの計測分析技術・機器から生じるが、我が国の先端計測分析機器の多くは海外に依存。 ○先端計測分析技術・機器開発は科学技術の各分野に共通する基盤であり、広い分野の研究領域において波及効果がある。 ○先端計測分析技術・機器開発は新原理・新物質の発見に繋がり、画期的技術革新を創出。ノーベル化学賞、物理学賞においても関連受賞が多く存在（田中耕一氏他）。
概要	○独創的な研究開発活動を支える基盤を整備するため、産学連携による革新的な先端計測分析技術の要素技術の開発を推進するとともに、機器開発や実用化・普及に向けたプロトタイプ機の性能実証及びソフトウェア開発を推進する。 ○開発された技術・機器の成果を社会に還元すべく、国内外展示会への出展や各種広報媒体を通じて、普及の促進を図る。
現状	○平成16年度から開始した要素技術及び機器開発については、プロトタイプ実証・実用化へのステップアップや事業化、産学官連携功労者表彰の受賞等着実に成果を挙げつつある。 ○研究者の開発ニーズは高く、応募件数も増加している。（平成21年度：284件【倍率：4.3倍】、平成20年度：169件【倍率：4.1倍】、平成19年度:130件【倍率：8.7倍】）



（　）は平成21年度予算額